

私立大学研究ブランディング事業

平成29（2017）年度の進捗状況

| | | | | | |
|--------------------|---|-------|-------|------|-------|
| 学校法人番号 | 131016 | 学校法人名 | 五島育英会 | | |
| 大学名 | 東京都市大学 | | | | |
| 事業名 | 都市研究の都市大: 魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア | | | | |
| 申請タイプ | タイプB | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 6045人 |
| 参画組織 | 全学部(工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部)、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所 | | | | |
| 事業概要 | 都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的・大学連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。 | | | | |
| ①事業目的 | <p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p> | | | | |
| ②平成29年度の実施目標及び実施計画 | <p>[研究活動] 領域ごとに、関連する他の領域と相互に連携して個々のテーマに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ: 首都高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証。PPP事業としての実用可能事業規模を推計。 ・環境: 既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP事業の選定。 ・情報: 高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータの継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能なデータを選定。 ・生活: 生活弱者の分析とユニバーサル支援システムの基本的要素の特定化。パイロットシステムとしてのユニバーサルショッピングシステムの各種要素技術の試作、実用実験の実施。 ・健康: まちなかにおける快適性と健康管理システムの要件整理と要素技術の特定化。学内の利便施設を使つての機能実証実験実施。モニター学生による生理的状态、健康状態の情報の取得方法の検討。 <p>4回のセミナーを実施して達成成果を総括。達成成果は、自己評価に加えて東京都、横浜市、東急電鉄、クリエイティブ・シティ・コンソーシアム(CCC)および国内諮問委員会、国際Peer Review Committeeによる外部評価を適宜受ける。</p> <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数: 10編 ・Web・SNSの構築 ・シンポジウム、セミナーの開催(4回程度) ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査」を活用し、大学認知度(一般)及び(高校教員)、入学推薦率(高校教員)の基準値を把握。 | | | | |

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>③平成29年度の事業成果</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：29編 ・本事業公式ウェブサイトの立ち上げ・公開 ・ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」の構築（平成30年4月開設） ・シンポジウム1回（平成29年12月9日）、セミナー2回（平成29年6月21日、9月12日）を開催し、各領域の研究成果を報告した。 ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」を活用し、本学の大学認知率（一般）50.4%（高校教員）71.7%、入学推薦率（高校教員）19.2%をKPIに進捗を確認。（調査データは、平成29年（2017年）8月時点、私立大学研究ブランディング事業採択前のもの） |
| <p>④平成29年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p> | <p>(自己点検・評価)</p> <p>未来都市研究機構運営委員会において、月1回の定例会での点検を行い、研究およびブランディングに関するPDCAを実施した。さらに、研究活動のPDCAの点検に関しては、学長による点検とそれに基づく運営指示を行った。ブランディング戦略のPDCAに関しては、中期計画推進会議において点検を行った。</p> <p>(外部評価)</p> <p>国内諮問委員会:平成29年12月9日に開催され、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。</p> <p>国際諮問委員会:平成30年3月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、研究活動および国際化に関する評価と助言を受ける準備を進めた。それぞれの委員会からの助言に関しては、未来都市研究機構の課題として、ネット社会調査、巨大都市圏のマネジメント手法、新領域の開拓、国際標準化等に対応していく。</p> |
| <p>⑤平成29年度の補助金の使用状況</p> | <p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基き、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント) インフラモニタリングセンサー他設備関係費等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 実験用植物他消耗品、機器備品費等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) データ購入費等 ・生活領域(デイリーライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費他 ・健康領域(ヘルスケアサポート) アナライザー等設備関係費他 <p>【広報普及費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP等による情報発信、シンポジウム・セミナー関連費等 |

私立大学研究ブランディング事業

平成30（2018）年度の進捗状況

| | | | | | |
|--------------------|--|-------|-------|------|-------|
| 学校法人番号 | 131016 | 学校法人名 | 五島育英会 | | |
| 大学名 | 東京都市大学 | | | | |
| 事業名 | 都市研究の都市大: 魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア | | | | |
| 申請タイプ | タイプB | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 6045人 |
| 参画組織 | 全学部(工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部)、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所 | | | | |
| 事業概要 | 都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的・大学連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。 | | | | |
| ①事業目的 | <p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p> | | | | |
| ②平成30年度の実施目標及び実施計画 | <p>【実施目標】 [研究活動] <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ: モニタリングシステムの無線化。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境: 緑地利用による人の健全な発達成長・健康寿命の増進効果等の試算。ケーススタディ地区を選定してPPPの実現可能性の検討。 ・情報: 開発した推計法の有用性の明確化。具体的な施策への適用可能性の検討。 ・生活: ユニバーサルショッピングシステムの1年間の実用評価と認知度向上活動。 ・健康: まちなかでのフィールド実験計画の具体化。本研究活動の関連コミュニティでの認知獲得。 ・全体: 総合研究としての成果の中間まとめと今後の方向性の再整理。 [ブランディング戦略] <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数: 15編 ・大学認知度(一般) 65.0%(高校教員) 80.0% ・入学推薦率(高校教員) 30.0% ・ページビュー数、フォロワー数: 前年度5%UP 【実施計画】 [研究活動] <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ: 無線化したモニタリングシステムによるインフラの健全度評価を実施し、その実用性を検証。地方公共団体とのPPPに関する共同検討。 ・環境: 保健衛生学的な観点からの緑地整備と利用効果の体系化。地方公共団体とのPPPの実施に関する共同検討。 ・情報: 行政等と連携した実証実験による過年度に考案した分析手法の有用性の検証。データを生活の質向上のために活かす方策・制度の検討と実験へのフィードバック。 ・生活: 1年間を通じて春夏秋冬のユニバーサルショッピングシステムの運用と関係者調査を行い、検証・評価。 ・健康: 関係機関の協力を得て、駅構内の利便施設を使って実証実験。目黒区自由が丘を想定し、目黒区との連携による実証実験。 ・年度当初目標と、3年中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。 [ブランディング戦略] <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP・創立90周年広報(外部向け)との連動・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」とセミナーの開催(4回程度) </p> | | | | |

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>③平成30年度の事業成果</p> | <p>〔研究活動〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証、鉄道分野にも応用。首都各種センサ技術によるインフラの維持管理交通荷重の橋梁への荷重効果、防災減災、インフラの長寿命化。 ・環境：環境:既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP選定、都市臨海部、河川流域、都市の渓谷環境、建築環境等展開 ・情報：高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータ継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能データを選定。 ・生活：高齢者や障がい者、子育てする親等、都市内のいわゆる「買い物難民」の日常的な買物の効果的支援システムを開発。 ・健康：まちなかにおける快適性と健康管理システムの要素技術の特定化。関係機関の協力を得て、駅構内の利便施設を使った実証実験。目黒区自由が丘を想定し、実証実験。 ・年度当初目標と、中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。国際化戦略にむけた方策の検討。 <p>〔ブランディング戦略〕</p> <p>全体シンポジウム1回（2019年3月29日）、セミナー4回（2018年4月18日、7月30日、10月28日、2019年3月13日）を開催し、研究内容に関連する情報発信を実施した。</p> <p>ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UPを行った。ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」（https://futurecity.tokyo/）に掲載している各ユニットの教員インタビューを学内のサイネージにて放映。学内生に対して未来都市研究機構の認知度を高めると同時に未来都市に関する研究に興味を持って貰うようにしている。横浜キャンパスにおいては2018年10月以降、月2～3本のインタビューをサイネージにて放映。世田谷キャンパスでは、最初の段階として未来都市研究機構の紹介をサイネージにて2018年12月より放映している。</p> |
| <p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p> | <p>(自己点検・評価)・審査付き論文については22編、審査有り国際会議論文数については6編、合計28編の研究成果が上がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業公式ウェブサイトの立ち上げ・公開 <p>ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」（https://futurecity.tokyo/）を立ち上げ、ステークホルダー・高校生にもわかりやすく取材を行い、研究内容に関する情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学広報とも連携して、電車の車内広告、SNS (Facebook) 広告なども実施した。 <p>総viewsの件数は27,943件(2018年4月25日～2019年3月12日)であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」を活用し、本学の大学認知率(一般)54.4%(前年比4.0ポイント+) (高校教員)75.6%(前年比3.9ポイント+)、入学推薦率(高校教員)23.12%(前年比3.9ポイント+)のをKPIに進捗を確認。(調査データは、平成30年(2018年)8月時点) <p>(外部評価)国内諮問委員会:平成31年3月29日に開催し、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。概ね5領域いずれにおいても高い評価を得ることができた。都市の再生やエイジングシティの実用化を先導し国際的に発信、都市の課題に対する、より最適なソリューションをめざすことに対する肯定的評価を概ね得た。一方各研究領域ごとに具体的研究の課題方向性についても指摘があった。また全体シンポジウムについても、各グループの様子を紹介、資料の適切性、司会進行、会場フロア参加者とインタラクティブに、国際性への言及が得られてよかった等の良い評価を得られた。国際フロンティア対応国際諮問委員会:平成30年5月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、前年度の研究活動および国際化に関する評価と助言を受け、方向性を検討している。それぞれの委員会からの助言に関しては、概ね「Verywell(評価できる)」の意見を得た。未来都市研究機構の課題として、新しい社会において都市課題に対する、より最適なソリューションの国際化対応・スマートエイジングの先導的課題に今後対応していく。</p> |
| <p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p> | <p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基き、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント) インフラモニタリングセンサー他設備関係費等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 実験用植物他消耗品、機器備品費等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) データ購入費等 ・生活領域(デイリーライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費他 ・健康領域(ヘルスケアサポート) アナライザー等設備関係費他 |